

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-026)

1 マーシャル諸島大統領が台湾を訪問し、台湾総統と会談するとともに、両国外相は、貿易、サービス産業、投資、テクノロジー、人的交流及び観光分野の二国間経済協力協定を締結（台湾総統は、マーシャル諸島に対し、同国議会が台湾との外交関係を支持する決議を先月行ったことや国連総会の一般討論で、国連機関への台湾の有意義な参加を支持してくれたことへの感謝を述べるとともに、マーシャル諸島が国連人権理事会メンバーに選ばれたことへの祝意を述べた）

[原文](#)

(26 October 2019, Taipei Times)

2 チャールズ皇太子が、11月にソロモン諸島を初めて公式訪問し、気候変動や海洋管理に関するソロモン諸島国家海洋政策（※）及びマラリア撲滅ロードマップの開設に立ち合うほか、フォーラム漁業機関（FFA）監視センターを訪問して、太平洋における持続可能な漁業の管理について学ぶ予定

[原文](#)

(29 October 2019, Solomon Star)

※ソロモン諸島の海洋管理や海洋環境保護等に関して定めた国家海洋政策（本政策策定にあたり、「海洋及び沿岸多様性管理プロジェクト」がドイツ国際協力協会により実行された。（ドイツ環境・自然保護・核安全省が財政支援、国際自然保護連合（International Union for Conservation of Nature (IUCN)）及び太平洋地域環境計画事務局（SPREP）が技術的支援）また、EUが本政策の設計等に財政支援を行ったもの）

[原文](#)

(19 February 2019, Solomon Island Environmental Portal)

3 パラオは、海洋に関する持続可能な解決策を加速させるため、2020年8月に第7回 Our Ocean Conference を開催（パラオは、SIDS（Small Island Developing State）のメンバー国として初めて会議を主催）

[原文](#)

(29 October 2019, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 パラオの現副大統領が、2020年の大統領選への出馬を表明（台湾との国交

関係継続に関しては、国民の声を聴くとして明言を避け、世界第二の経済大国である中国との関係改善を望むと発言。また、大統領選挙には、ジョンソン・トリビオン前大統領、実業家のアラン・シード氏が既に出馬を表明)

[原文](#)

(30 October 2019, Island Times)

5 ミクロネシアは、自国の領海基線や海洋境界に関する文書（海図ほか）を国連海洋法条約に基づき、国連海事・海洋法部（Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea (DOALOS)）に寄託。また、海上境界限界条約（Maritime Boundary Delimitation Treaty）をアメリカとともに国連の条約当局（Treaty Section）に寄託（境界は、アメリカ領グアムとの中間線。ミクロネシアはこれまでにパプアニューギニア、マーシャル諸島、パラオとの境界に等距離原理を採用）。なお、ミクロネシアは、これまでに、パプアニューギニア及びソロモン諸島とともに大陸棚延長申請を共同提出したことがあるほか、別に2か所で大陸棚限界委員会（CLCS）での検討が予定されている

[原文](#)

(31 October 2019, PACNEWS)

6 ソロモン諸島警察は、隣国パプアニューギニアのブーゲンビル島の住民投票（11月23日～12月7日）を支援するために、30名の非武装の警察官を派遣予定（ニュージーランド、オーストラリア、バヌアツ、フィジーも同様に警察官を派遣予定。これらの警察官派遣は、ニュージーランドによる住民投票支援パッケージ（270万USドル）の一部でもある）

[原文](#)

(29 October 2019, PACNEWS)

7 ニュージーランドと日本の外相が会談し、太平洋島嶼国に対する両国の強い協力を約束（具体的には、島嶼国における再生可能エネルギー、航空インフラ、水の安全、医療施設及び資機材、災害リスク削減に関するプロジェクトを合同で実行する計画）

[原文](#)

(31 October 2019, PACNEWS)

8 中国企業（香港所在の Wanguo International Mining（万国国际矿业）系列企業、中国国営の China State Railway Group（中国国家鉄路集団））が、ソロモン諸島のガダルカナル島（首都ホニアラが同島に存在）にある廃山となった金鉱山の再採掘契約（8億2,500万USドル）の一環として、電力、港湾施設、道路、鉄道、橋を建設・管理することが判明。これらのインフラプロジェクトは、ソロモン諸島による費用負担はない一方、インフラの所有権は中国企業が保有する見通し（金鉱山の再採掘現場で行われた式典において、隣国パプアニューギニアから来た中国の大使は、この契約は、35日前に樹立したばかり

の両国外交関係の友好協力に基づく「早速の成果物 (early harvest)」であると発言)

[原文](#)

(1 Nov 2019, Island Times)

9 台湾がパラオに 268 万 US ドルを無償支援 (この支援は、道路改良、公園開発、水道、太陽光、病院施設整備に あてられる予定)

[原文](#)

(1 Nov 2019, Island Times)